

商工第 号
令和6年3月26日

恵那商工会議所
会頭 阿部 伸一郎 様

恵那市長 小坂 喬峰

恵那商工会議所要望書に対する回答について

令和5年12月8日付けで提出いただいた要望書につきまして、別紙のとおり回答いたします。

1. 地域中小企業・小規模事業者への支援策の強化と対策予算の拡充

市内の中小企業・小規模事業者においては、コロナ禍からの活動正常化にともない売上拡大が図られる一方、原材料や資源価格高騰などコスト増が続き収益を圧迫しています。また、適格請求書等保存方式（インボイス制度）導入への対応や、働き方改革への対応と人手不足の深刻化・事業承継対策など、多くの課題が経営の負担になっているなか、中小企業・小規模事業者支援の要となっている商工会議所が取り組む各種事業に対する予算の拡充、支援体制の強化を要望します。

(1) プレミアム商品券事業の継続実施と情勢に合わせた適切なプレミアム率の検討

令和5年度のプレミアム付商品券事業は、原油価格・物価高騰により影響を受ける地域経済の活性化を図るため、事業規模を拡大し行いました。さらに市民の利便性向上と事業者の負担軽減を目的に商品券アプリを導入し実施しました。

令和5年度の販売総額は468,883千円分、37,652セットを販売（内訳：電子総額221,767千円分、17,059セット、プレミアム率30%、紙総額247,116千円分、20,593セット、プレミアム率20%）となりました。アプリ導入により、令和5年度の電子商品券加盟店数は458店舗、全加盟店654店舗の70.0%となり、昨年度より141店舗、20.9ポイントの増となり、利用者の拡大につながりました。

商品券事業はエネルギー価格高騰等が続いている状況下で市内での消費喚起を促し、事業者の支援にも繋がるため、令和6年度も商品券事業を継続します。

内容は、実行委員会とも協議を行い電子及び紙を併用した総額337,500千円分、30,000セット（内訳：電子総額172,500千円分、15,000セット、プレミアム率15%、紙総額165,000千円分、15,000セット、プレミアム率10%）規模で実施します。

今後も情勢に合わせたプレミアム率を実行委員会と相談しながら進めます。

【担当課 商工課】

(2) 地域内経済を循環させるための地域通貨、デジタル通貨導入の検討

デジタル地域通貨は、地域内での消費促進による経済の活性化と資金循環が、地域経済の持続的な発展に寄与することが期待されます。

また、行政ポイントの活用は、地域コミュニティの結束を促進するための有効な手段となり得るとともに、地域住民が行政サービスを利用する際にポイントを獲得し、それを地域内の事業者で使用できるような仕組みを構築することで、地域内での消費拡大につながることが期待されます。

令和6年度は、地域経済の活性化を促進するために、デジタル地域通貨の構築と行政ポイントの活用について、実施に向けた検討を進めますのでご協力をお願いします。

【担当課 商工課】

(3) 市内空き家・空き店舗を有効活用するために解体費用を含めた補助金導入の検討

空き家や空き店舗の有効活用が進むことで、地域経済の活性化や新たなビジネス機会の創出と事業承継につながると考えます。改修や解体によって新たな商業施設が誕生し、それに伴う雇用創出や地域への賑わいの復活が期待されます。また、新たな商業施設の誕生によって、地域全体の魅力向上にもつながることが期待されます。

令和6年度は、現在実施している商工振興補助金の制度と合わせ、事業実施に向けた空き家、空き店舗の有効活用の支援制度を進めていきます。

【担当課 商工課】

(4) 市内の基幹産業である紙業関係事業者による古紙リサイクル商品の開発支援

市内の常設回収拠点において新聞、雑がみなどの回収を推進し、集めた古紙の利用については紙業関係事業所様にダンボールの材料として使っていただいている状況にあります。

古紙リサイクル商品の開発につきましては、本市としましても産業振興の面から大いに期待することですが、行政がリサイクル商品の潜在的ニーズを捉えることは難しく、また、経営的な視点による事業判断は容易ではありません。

紙業関係者の皆様から商品化に向けた社会的意義のある取り組みのご提案などをいただき、一緒に検討していけたらと考えます。

恵那市SDGs推進協議会では課題解決のため、目的を共有する会員同士でグループ（分科会プロジェクト）をつくり、取り組むことができますので、協議会にも一緒に検討していくよう働きかけます。

【担当課 環境課、企画課】

(5) 中小企業・小規模事業者の実情に合った支援施策の実施と事業者を支援する商工会議所への安定的な補助

令和5年度につきましては、商工振興補助金に加え、市内の小規模事業者に対し、エネルギー関連経費の負担軽減と事業継続支援を目的に、小規模事業者へ支援金を給付しました。

令和6年度は、商工振興補助金を実施していく中で、市内事業者や商工会議所の声を聞きながらニーズに合わせた支援策を展開していきます。

また、商工会議所は市内の中小企業・小規模事業者を支援する拠点として重要な役割を果たしており、その活動を支えていくことは、地域経済全体の活性化や雇用の増加につながることが期待され、今後も商工会議所の状況などもふまえて補助の継続を検討していきます。

【担当課 商工課】

(6) 新たに事業を開始する創業者や新たな事業を展開する事業者への充実した支援

新しい事業を始めるには、大きなリスクを伴うため、起業家や事業者が安心して挑戦できる環境を整えることが重要だと考えています。新しい事業展開は、雇用の創出や地域経済の活性化、新しい価値の創出につながります。若者や女性など多様な人材が起業に挑戦しやすい環境を整えることで、社会全体の活力が向上し経済成長にもつながります。

令和6年度は、商工振興補助金などを活用し、起業や新分野展開のなどへの取り組みを支援していきます。

【担当課 商工課】

2. 地域資源を活用して関連業種の知恵と工夫を集結するための事業について

リニア中央新幹線岐阜県駅の開業、瑞浪恵那道路の建設、恵那西工業団地への新企業が進出されるなど、新しい地域づくりの展開を可能にするまたとないチャンスが到来しています。豊かな自然に恵まれた日本の原風景が残され、魅力的な地域資源が点在している恵那市において、地域に新たな付加価値を生む産業の育成や、すべての業界の成長ポテンシャルを最大限に引き出すための取組みとして、経済を中であまし自立しうる仕組み作りと地域観光資源の保全と活用を要望いたします。

(1) 恵那市の特色を具体的に定義して、「恵那らしさ」を市民が共通認識を持てる仕組みの構築

現在、市では食の地産地消とSDGsに取り組む事業者を認証していく制度「恵那ふうど認証」を進めています。この恵那ふうど認証と合わせ、令和6年度には、えなブランドの立ち上げを進めていきます。

えなブランド事業は、ふうど認証事業者の食に関する自慢の逸品をブランド認定していきます。その際、多種多様な市内の商品やメニューを、一つの共通コンセプトのもと認定を行い、えなブランドチームとしてマーケティングを行っていきたいと考えています。この制度を活用し、食をテーマとした「恵那らしさ」を打ち出していきたいと考えています。

また、えなブランド事業を推進することで、市民の恵那の食文化に対する理解度と認知度を向上させ、食の魅力の再発見と郷土愛の向上を図っていききたいと考えています。

【担当課 商工課】

(2) 観光地として恵那峡湖畔の空き店舗、空き地の活用と来訪者の夏場の避暑対策

恵那峡湖畔の空き店舗、空き地につきましては、地権者等の意向を踏まえ、地元や観光協会恵那峡支部と利活用について協議を行っていきます。

また、新たな観光事業の立ち上げを実施する市内事業者には、商工振興補助金もしくは観光振興補助金によりサポートしますのでご活用いただきますようお願いし

ます。

恵那峡公園の避暑対策につきましては、地権者との調整を行いながら、毎月、観光協会恵那峡支部が実施しています恵那峡公園運営会議において議題提出し、検討していきます。

【担当課 観光交流課、商工課】

(3) 中山道街道沿いにインバウンド対応のためのWi-Fi整備や英語表記の看板設置

Wi-Fi整備につきましては、具体的な設置箇所等を関係団体と協議しながら進めていきます。また、看板の設置につきましては、中山道の景観を損なわないよう、担当部署や関係団体と協議し、表示デザインや掲示内容について検討していきます。

【担当課 観光交流課、生涯学習課】

(4) 笠置峡湖畔の利用方法を明確にし、安全面を考慮した個人のキャンプ利用の規制と対策

関西電力株式会社との土地使用貸借契約に基づき、ボート・カヌー（水上スポーツ）以外の目的での使用許可は行っておりません。

借地地内には立て看板により、借地エリアを示し、ボート・カヌー以外の利用はできない旨注意喚起を行っております。

借地以外でのキャンプ利用については、地域の意見を聞きながら、関西電力（株）とともに対策を検討します。

【担当課 スポーツ課、地域振興課】

(5) 瑞浪恵那道路に新設される「武並道の駅」を活用した賑わいづくり、地域活性化、防災拠点まちづくりの推進

令和5年6月に地域の委員会を立ち上げ、運営を含めた計画づくりに取り組んでいただいています。市でも10月に道の駅基本計画策定委員会を立ち上げ、道の駅や駅周辺整備計画を進めているところです。

引き続き地域や関係者の皆様の意見をお伺いしながら、魅力ある道の駅となるよう進めていきます。

【担当課 都市整備課】

【継続要望】

(1) 三郷町の重要な観光資源である寿老の滝について訪れる人のための周辺整備

令和4年度、恵那市観光協会三郷支部に駐車場エリアの区画線引き及び階段設置の助成を行いました。今後は三郷地域としての要望がありましたら、内容を精査し、観光振興補助金等の活用を提案させていただきます。

【担当課 観光交流課】

(2) 市内に点在している観光スポットを周遊してもらうような観光推進

恵那市への誘客促進のため、恵那市観光協会と連携し、宿泊利用者の増加に向け、全国の各種観光展や観光イベントでのPRや、各旅行会社への商談など積極的に取り組んでいきます。

また、観光客の滞在時間延長を図るための方策として、体験コンテンツも必要となりますので、観光振興補助金による支援と制度の周知を引き続き行っていきます。

【担当課 観光交流課】

3. 地域企業の人材確保、定着の促進への支援

恵那市における人口減少と高齢化は深刻な課題であり、地域を守る取組みとさらなる移住定住施策の強力な推進が必要となります。また近年増加する外国籍労働者も地域の大事な人材であると考え、その暮らしに配慮した施策を要望します。

(1) 移住者受入れのための、農地の宅地化への推進

農業振興地域での一般住宅の建設については、農用地区域からの除外の機会を平成30年度から年2回に変更し、平成31年1月からは、第1種農地以外の農地において、一般住宅での除外を可能としております。土地利用計画においての除外については、担当部署と調整を図りながら検討しております。宅地化への要望などありましたら、ご相談ください。

また農業振興地域であっても、区画整理事業など都市的土地利用が着実に見込まれる地域については、地域や担当部署と調整を図りながら検討してまいります。

【担当課 農政課、都市整備課】

【継続要望】

(1) 人材不足で困っている事業所が移住・定住者を受け入れる為の補助支援

市では、移住・定住人口の増加を目的に、様々な補助金制度を設けています。東京圏から恵那市に移住し「ジンサポ！ぎふ」登録企業に就職された場合に移住者の方が支援金を受け取れる「東京圏からの移住支援金制度」があり、移住者の市内事業所への就職を促進しています。市内事業所においてはぜひ「ジンサポ！ぎふ」にご登録いただくようお願いします。

そのほかの補助制度として、「えなで暮らそう奨励金」は、50歳未満の方が恵那市内で住宅を取得した場合に補助が受けられる制度を設けており、若者世帯の定住促進を図っています。

また、令和5年度からは新規に県外から移住された若者世帯を対象に、市内事業所に就職された場合の「恵那市清流の国ぎふ移住支援金事業」を開始しました。こちらは事前に事業所登録していただく必要はありませんので、新規の従業員の方で県外から移住された方がみえましたら、ぜひご紹介ください。

市内への移住定住促進を図るにあたり、市内事業所に就職するという事は、重

要なポイントになってきます。就職を希望される移住予定者の方に対して、恵那くらしビジネスサポートセンター及び商工課と連携して市内事業所への就職について、積極的に紹介していきます。

【担当課 移住定住推進室、商工課】

(2) 外国籍労働者（市民）向けの行政サービスの拡充

令和6年度から、市の行政情報などを毎月お届けする「広報えな」を、スマートフォンを利用して外国語でも読めるようにします。また、市ウェブサイトはすでに多言語対応していますので、より活用いただけるよう、各部署の業務内容を紹介するページをわかりやすく改善します。

また、ご要望のありました商品券の説明なども外国語バージョンを作成し、外国籍労働者の方へも分かりやすい案内をしていきます。

【担当課 総務課、商工課】

(3) 事業者が採用力強化の為に取り組む事業への補助支援

令和6年度も引き続き市内企業への就労を図るため、ハローワーク恵那と協力しながら、恵那市雇用対策協議会による企業説明会を開催したり、採用活動支援事業費補助金（採用活動用のパンフレット、ホームページの作成等）の活用周知を行ったり、市内事業所の認知度向上に向けた取り組みを実施します。

合わせて事業所の雇用状況を掲載しているジョブナビ恵那の登録事業所数のさらなる拡大に努め、求職者にとって有益な情報掲載と内容の充実を図ります。

また、各企業の人事担当者同士の交流の場「ENA HR CLUB」を開催し、積極的な意見交換や、採用力の強化に向けてのセミナーも継続して実施します。

市内小中学校へは、お仕事体験事業を継続実施します。市内の仕事の魅力を知ってもらい、地元で働き地域に貢献するイメージを持ってもらうことで、将来的な雇用の確保につながるよう努めます。

【担当課 商工課】

4. インフラ整備・安全対策・地域振興について

市民の生命・財産を守り、便利で安心して暮らせるまちづくりと交流人口の増加を図るため道路整備・安全対策の充実を要望いたします。

(1) 温暖化の影響でゲリラ豪雨が多くなっていることから、事業所向けの防災減災のための支援、補助制度導入の検討

中小企業庁では、災害発生時の事業所の損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための事業継続力強化計画やBCP計画の策定を進めています。

令和6年度は、防災減災対策の第一歩として、計画を策定し簡易的な防災減災設備を整える際、その負担を軽減するための支援策を進めます。

市では、貴会議所や事業所と連携しながら、実効性のある支援策を提供することで、事業所や地域全体の防災減災能力の向上を目指したいと考えています。

【担当課 商工課】

(2) 恵那 I C から恵那峡まで沿線は恵那市の観光玄関口として大型バスや観光客が通行することから、樹木の剪定や道路、橋梁の補修整備

樹木の剪定について要望のあった恵那農高正門周辺から恵那峡口交差点の間は県道恵那峡公園線の桜並木です。道路管理者である恵那土木事務所に適切な維持管理を実施するよう申し入を行って参ります。

河鹿橋の道路・橋梁整備について、現在、老朽化による橋梁補修に合わせて大型車両も通行できるよう補強工事に着手し、令和7年3月の完成を目指します。橋梁上面の補修・補強は終日、片側交互通行による規制を行います。ご理解、ご協力をお願い致します。

【担当課 建設課】

(3) 東濃東部都市間連絡道路などの広域的な道路の整備促進

恵那市街地からリニア岐阜県駅へのアクセス向上を図るため、東濃東部都市間連絡道の整備実現を目指します。現在、岐阜県、恵那市、中津川市による協議会で協議を進めております。引き続き早期の整備に向けて取り組んでまいります。

【担当課 都市整備課】

(4) 佐々良木保育園跡地を人口減少対策などの地域活性化事業での活用を検討

旧佐々良木保育園については、令和5年12月補正にて予算計上し取り壊すこととしております。跡地の活用については、住宅地として活用するため、プロポーザルによる民間売却などの活用を地元と検討していきます。

【担当課 都市整備課】

【継続要望】

(1) 県道恵那八百津線、国道418号線の二車線化、恵那蛭川東白川線（東雲バイパス）第3工区の事業化

県道恵那八百津線、国道418号の二車線化、恵那蛭川東白川線（東雲バイパス）第3工区の事業化は、リニア中央新幹線の岐阜県駅の県内における広域的な波及効果を高めるためのアクセス道路としても重要な道路であり、地域の更なる飛躍と地域住民の利便性及び安心安全の向上のために早期整備を協議会等で国及び岐阜県に対し要望を行ってまいります。令和6年度も引き続き強く要望して参ります。

なお、各路線の進捗状況は次の通りです。

- ・県道恵那八百津線については五明から烏帽子岩までの区間において県により事業化に向けた調査が進められています。

- ・国道 418 号は、名場居川に架かる橋長約 500mの（仮称）7号橋の整備を恵那市、八百津町、それぞれの方向から工事が進められています。また、大沢川に架かる（仮称）8号橋については令和6年度の完成が予定されていると聞いています。
- ・恵那蛭川東白川線（東雲バイパス）第3工区については、県による道路予備設計によるルート選定の中で、極力現市道を拡幅するという案で策定されていますが、事業開始時期については未定となっています。

【担当課 建設課】

（2）恵那インターチェンジから恵那峡に向かう恵那インターチェンジ北交差点の混雑について、久須見交差点経由を含めた混雑緩和の検討

当該道路は主要地方道恵那白川線、主要地方道恵那蛭川東白川線となります。恵那IC周辺の混雑緩和につながる道路整備について、今後も恵那土木事務所に申し入れを行ってまいります。

また、恵那IC周辺の混雑解消の一環として、恵那峡SAにスマートICを設置すべく、関係機関と協議を進めてきましたが、令和4年9月に国土交通省より準備段階調査着手箇所を選定されました。今後も早期事業化に向けて取り組んでまいりますので、ご支援賜りますようお願いいたします。

【担当課 都市整備課】

（3）市内全域に企業等が利用する高速通信回線が使用できるように電気通信事業者への働きかけ

希望する通信回線が整備されていない地域には、すでに整備した光ケーブルを活用することで必要な環境が整備できるように進めるとともに、今後、費用負担等を検討します。また、電気通信事業者へは引き続き要望を行うとともに、整備の実現に向け、様々な手段を検討しています。具体的な対応につきましては、個別にご相談ください。

【担当課 情報政策課】

（4）恵那市が運営管理するホコグランピングへのアクセス道路となる県道407号阿木大井線の拡幅工事

観光施設へのアクセス道路としての重要性も増しており、観光施設の魅力を高めるためにも、岐阜県へ要望して参ります。

【担当課 建設課】

(5) 間伐や山の整備をする際に必要となる道路整備事業として森林環境の保全に関する施策の充実（森林整備作業路開設事業補助金の増額）

市森林整備作業路開設事業は、岐阜県における森林管理路整備事業の補助に該当しない小規模な森林整備に係る、事業者や個人の方が造る管理路を想定しています。今後も森林整備を促進させるため、要望のありました補助金については、増額をしていきます。

市ではカーボンニュートラルの一環として、木材利用を推進していますので、会員事業所の事務所建設などで市産材の活用の推進をお願いします。

【担当課 林政課】

5. テクノパークへの進入経路の道路整備について

瑞恵バイパス完成時にテクノパークへの進入経路の道路整備について危険なところがある。進入市道の安全対策をしていただくよう要望します。

(1) テクノパークへの進入市道の見通しが悪く、勾配も急である。ちょうど空き地のある部分であるが、交通安全対策をお願いしたい。

瑞恵バイパスの整備の中で、テクノパーク西側の市道武並町 182 号線一車線区間について 2 車線道路として整備を進めています。ご要望の箇所についても、曲線部の交通安全対策等、合わせて検討するよう進めて参ります。

【担当課 建設課】